

## 第3期総合戦略KPI設定シート

第3期総合戦略体系				KPI						
戦略目標	施策の柱	施策の方向性	重点施策	KPIの名称	単位	基準値	測定年次	目標値 2029(R11)	指標設定の考え	目標値設定の考え
①未来を支える「ひとづくり」 (子育て・教育)	1. 結婚・妊娠・出産	(1)出会いの機会の創出	出会いの機会の創出	婚活イベントの参加者マッチング率	%	44.7	R6 (2024)	50	少子化対策の一環として実施している婚活イベントを、内容を随時見直しながら継続的に実施し、マッチング率を向上させることで、成婚率の向上と出生率の増加につながることを考える。	民間婚活イベントのマッチング率40%を参考に、今年度実績を踏まえ、参加者の半数のマッチングを目標値として設定する。 参考)大手婚活業者「IBJ Matching」、「エクシオ」のマッチング率は、ともに約40%
		(2)妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	妊娠届出時の妊婦相談率(年間)	%	100	R5 (2023)	100維持	妊娠期から産後等に寄り添い、出産・育児等の見通しが立てられるよう面談を実施する。また、必要な方には継続的支援につながるため、必ず妊婦と面談を行うことが重要であると考え。	妊娠届出時に全ての妊婦と面談を実施する。代理人の届け出であっても、後日必ず妊婦と面談を実施することとし、目標値は100%維持と設定する。
	2. 子育て	(1)子育て家庭を支える環境づくり	子育てを学ぶ場の充実	子育て講座参加者数(年間)	人	384	R5 (2023)	395	子ども館では、親の成長を支援するとともに、家庭での楽しい育児につながるよう、子育てに関する知識を学ぶ講座等を託児付きで提供していることから、参加者数が指標となると考える。	令和6年度に開催する子育て講座の募集定員(402名)の約98%を目標値とする。
			子ども・子育て家庭への支援の充実	自立支援教育訓練給付金事業利用者	人	3	R5 (2023)	4	この事業は、ひとり親家庭の父・母の就職に際し、有利となる資格取得のための教育訓練対象講座の受講費用の一部を補助し、ひとり親家庭の自立促進を図る制度であり、その利用者数を指標として設定する。 制度の周知を図ることにより、真に制度の利用を考えている人の利用を促すことが重要であると考え。	制度の周知を図ることで真に制度の利用を考えている人の利用を促すことができると考えられる。利用が多かった令和5年度実績を基準値として1件以上利用者が増えるよう目標値として設定する。
		保育サービス・幼児教育の充実	市内の認可保育施設の在籍保育士数	人	627	R6 (2024)	686	保育ニーズの高まりから、3歳未満児の保育所等への入所者数が今後も増加していくことが見込まれる。3歳未満児を受け入れるためには、保育士の配置基準上、保育士の確保が必須となることから、市内保育所・認定こども園・地域型保育事業所に在籍する保育士数を指標として設定する。	令和7年度に地域型保育事業所が開設されることから、令和6年度の保育士数に地域型保育事業所の保育士数(見込)を加えた人数を目標値とする。	
		(2)地域ぐるみの子育て支援体制の強化	地域ぐるみの子育て支援体制の強化	子ども館への乳児の来館率(年間)	%	69.6	R5 (2023)	80	子ども館では、遊びを通して子育て親子を支援するほか、親子の集いの場の提供や育児相談、講座等の開催、子育てに関する情報提供を行っている。また、地域のボランティアが参加する「ばあばいじとあそぼう」などの行事も実施していることから、子ども館を利用してもらうことが地域における子育て支援体制強化の指標となると考える。	引き続き子ども館の周知を行うことにより、現状より約10%増加の80%の新規来館を目標値とする。
	3. 教育	(1)「たくましく生き抜く力」の育成	確かな学力の育成	デジタル問題集の利用数	課題数	77.4	2024	80	確かな学力を育成するための方法のひとつとして、国語、算数・数学などで自分自身に適した問題を繰り返し解くことで、知識・技能を身に付けることがある。ドリル学習ソフトは従来のドリルの要素に加え、学びの状況に合わせて適切な問題が出されることから、これらの利用実績が増えれば学力が向上すると考える。 小学6年生1人の1週間の実施課題数の平均を指標とし、基準値はR6.4~11の平均で算出した。	4月当初の利用が他の月と比較して少ない現状から、前学年の復習問題等を推奨することにより利用率の向上に取り組むこととし、目標値を80と設定する。
			体験学習の充実	自然の家の施設稼働率	%	61.6	R5 (2023)	80	教育施設の役割を踏まえた効果的・効率的な運営の視点から、施設の稼働率向上に重点的に取り組んでいく。「稼働率向上」は、「体験学習の充実」に直結すると考え、本指標を設定する。 基準値(R5):175日(施設利用日)÷284日(利用可能日)÷61.6% 目標値(R11):225日(施設利用日)÷285日(利用可能日)÷80%	今後、比較的閑散時期となる1月~3月の利用団体増を目指す。R5は175日、R6は200日(予定)の利用であり、今後5年間で25団体前後の増加を目指して取り組んでいく。 基準値(R5):175日(施設利用日)÷284日(利用可能日)÷61.6% 目標値(R11):225日(施設利用日)÷285日(利用可能日)÷80%
			豊かな心と健やかな体の育成	ボランティア手帳達成者数	%	小学生: 79% 中学生: 69%	R5 (2023)	小学生: 80%維持 中学生: 70%維持	「豊かな心」のひとつに、社会のため、人のために役立ちたいという公共心がある。この公共心が育まれていることを測るため、市内小中学校で行っているボランティア手帳を活用したボランティア活動の進捗状況を指標として設定する。ボランティア手帳1冊(50回)を達成した人数をカウントする。	ボランティア手帳は平成18年度に小学校で始まり、1冊の達成者数は、当初3%だったものが、令和5年は79%となった。中学校では平成26年度に始まり、令和5年度には69%となった。伸び率は一定ではなく直近5年間は、同程度の割合を示しており、これは、ボランティア活動が市内の小中学生の多くに定着してきたことを表している。こうしたボランティア精神の育まれた児童生徒数を高水準で維持することを目標として設定する。
		(2)一人ひとりに寄り添うきめ細かな教育の推進	一人ひとりに寄り添うきめ細かな教育の推進	教育センター”すてっぷ”への相談数	人	1859	R5 (2023)	2000	教育センター”すてっぷ”は、児童生徒、保護者、学校のあらゆる悩みや相談に、ワンストップで対応できる相談機関である。相談件数が増加することにより、教育センターという相談機関の認知度の向上に加え、喫緊の課題を把握し、各機関と連携し、よりきめ細やかな教育が推進できている状況を測ることができると考える。	7人(1日の最大相談可能件数)×240日(開所日)=年間1680件 知能検査対応受検者1名につき3回(事前相談+検査+FB)×126人=378件 以上の想定により、その合計を目標値として設定する。

第3期総合戦略体系				KPI						
戦略目標	施策の柱	施策の方向性	重点施策	KPIの名称	単位	基準値	測定年次	目標値 2029(R11)	指標設定の考え	目標値設定の考え
②いきいきと働ける「しごと」づくり(産業・雇用)		(3)家庭・地域・学校の連携による教育の充実	地域資源を活用した教育の充実	ららら学習室(ホップ、ステップ、ジャンプ)講師登録人数	人	212	R5 (2023)	220	放課後学習室としてのららら学習室は、教員OB、教師を目指す学生など、地域と関わりのある人材に講師を依頼しており、児童生徒の放課後の学習の充実となっている。これら地域資源としての講師の登録数の増加は、充実した放課後学習室につながると考える。	ホップ160名(1校9~10名×17校)、ステップ20名(1会場5名×4会場)、ジャンプ40名(1会場5名×8会場)を想定し目標値として設置する。
			青少年育成活動の推進	ふれコミ隊の活動に10回以上参加した生徒の割合	%	6.9	R5 (2023)	10	各務原市内の各地域では、青少年の健全育成を目指して、中学生の社会参加を促進している。その中で、中学生を中心に組織している地域密着型ボランティア活動団体「ふれコミ隊」の活動への参加を通して、地域の方々とともに活動を行うことが、青少年の健全育成につながると考える。	生徒数が減少すると共に(R2:4,059人→R6:3,810人)、生活様式の多様化により登録者の増加が難しくなっている。そうした中で、子ども達が積極的に地域の活動に臨む状況を示す指標として、達成者を毎年2名程度(0.5%程度)増やしていくことを見込んで、R11の指標を10%に設定した。活動10回ごとに発行している認定証の枚数をカウントする。
			家庭教育の支援	子育て広場(家庭教育学級)実施回数	回	157	R5 (2023)	160	近年の都市化、核家族化、少子化などに伴い、家庭教育力低下が懸念されている。そのため講演会や体験学習などの子育て広場(家庭教育学級)を市内幼稚園・保育園・小中学校で実施し、親が自分の役割や家庭の在り方を再認識する機会や、同じ悩みを持つ保護者同士が相互に交流する機会を設けている。できるだけ多くの子育て広場を実施することが家庭教育の向上につながると考える。	コロナ禍のR2年度は年間実施回数が78回に激減したが、徐々に回復の傾向が見られる。各学級(子育て広場)が一定数の学習機会(3回程度の実施を目安)を維持することを目指し年間160回を指標とする。
	1. 産業	(1)工業の振興	企業の誘致と競争力向上	展示会・商談会におけるマッチング件数(年間)	件	478	R5 (2023)	600	市の事業として、展示会出展支援や補助金交付を行っていることから、展示会に出展した企業の成果の向上と言えるこの指標をKPIとして設定する。	R5の対象企業は22社である。1社あたりの商談数の1件/年増加を目指すこととし、6年間で132件増を目標とする。
			ものづくりの高度化と生産性向上	従業員1人あたりの製造品出荷額等	万円/人	4,072	R4 (2022)	4,450	人口減少のなかでも、DX等により生産性向上が図られているかを検証するため、従業員1人あたりの製造品出荷額等を指標とする。	製造品出荷額等÷従業員数 コロナ前のH26(3,396万円/人)~H30(3,719万円/人)の5年間で9.5%アップ。今後5年間で同水準(9.5%)アップを目指す。
			持続可能なものづくりの推進	かかみがはらSDGsパートナー登録制度登録事業者数(製造業)	社	28	R6 (2024)	35	企画政策課が実施しているSDGsパートナー登録制度について、製造業者の登録増加をKPIとして設定する。セミナーやメルマガ・企業訪問での周知により目標値の達成を目指す。	過去3年の指標の推移は、R4:18件、R5:7件、R6:3件となっており、積極的な企業は制度開始時に登録済みであると考えられるため、年1件以上、5年間で7件の増加を目標とする。
	(2)商業等の振興	商業・サービス業の発展	市町村内総生産のうち、卸・小売業およびサービス業の金額	百万円	344,009	R3 (2021)	379,813	商業サービス業の発展を測るための指標として、毎年、県が公表する「市町村民経済計算」の金額をKPIとして設定する。	産業振興ビジョンで掲げる年+2%成長を目指した目標値として設定する。 目標値:344,009百万円(R3年度実績)×(1.02)^5=379,813百万円	
		起業やスタートアップ支援の充実	各務原商工会議所が実施する創業セミナーおよび市が実施する創業後支援セミナー等のべ参加者数	人	50	R5 (2023)	60	創業までの相談等を行う各務原商工会議所が、その入り口として実施する「創業セミナー」(定員30名)と、創業後に苦戦されている企業を支援するために、市が実施する「創業後支援セミナー」(定員30名)の参加者数を増やすことを通じて、起業支援に繋げていく。	この2つのセミナーの参加者数が定員の100%である60人となる事を目標値とする。	
		農地の効率的な利用と担い手の育成支援	認定農業者数(年間)	人	60	R5 (2023)	60維持	農業従事者の減少が進む中で、今後の効率的農業の担い手となる農業経営体の確保が重要であることから、認定農業者数をKPIとして設定する。	認定農業者数は、これまで60人前後を推移しており、今後、農業従事者の総数の減少は止められないものの、施策の推進により、農地を担う認定農業者の確保を最優先することとし、基準年の値の維持を目標値とする。	
		農産物の生産支援	スマート農業に係る補助対象者数(累計)	人	3	R6 (2024)	8	デジタル技術を駆使したスマート農業は、農産物の効率的な生産に資するため、その補助対象者数をKPIとして設定する。	農業者数減少が進行していく今後においても、毎年1件以上の補助を目指し、5年間で5件の増加として目標値を設定する。	
2. 雇用・就労	(1)雇用・就労	雇用対策の強化	市で実施する雇用対策事業数	事業	48	R5 (2023)	48維持	少子化を背景に、今後も人手不足が解消する事は考えづらく、市内企業の支援策として、積極的な雇用対策事業を継続していく必要があることから、本指標をKPIとして設定する。	人口減少が進行していく今後においても、現状の事業数を維持していくことを目標として設定する。	
		(2)多様な人材の活躍促進	多様な人材の活躍促進	女性向け企業見学会、合同企業説明会の参加者数	人	77	R5 (2023)	120	少子化や定年延長が進む中、人手不足を解消する一つの方策が、女性の再就職支援であることから、幅広い広報等により、市が実施する女性向け雇用対策事業への参加者数の増加を目指す。	下記2事業について、それぞれ目標参加者数を設定し、その合計数をKPIの目標値とする。 ・女性向け合同企業説明会:2日×2回×各回20人=80人 ・企業見学会:2社×2回×各回10人=40人

第3期総合戦略体系				KPI							
戦略目標	施策の柱	施策の方向性	重点施策	KPIの名称	単位	基準値	測定年次	目標値 2029(R11)	指標設定の考え	目標値設定の考え	
	3. 人材育成	(1)次世代を担う人材の育成支援	次世代を担う人材の育成支援	ものづくり見学事業参加者の満足度	%	89.7	R6 (2024)	95	少子化や、価値観の多様化などにより、「ものづくり見学事業」への参加者が減っている中、将来につながる人材育成のため、参加者にインパクトを与えながら、満足してもらい必要があることから、その満足度の増加を指標として設定する。	一般的な顧客満足度として模範評価し得る90%を超え、かつ現行満足度+5%の向上を目標とする。	
1. 魅力向上	(1)市民協働によるまちづくりの推進		対話によるまちづくり	自治会まちづくりミーティング、まちづくりミーティング、あさけんポストにおける提案の市政への反映率(提案により反映・実施された率)	%	29.4	R1~R5平均	35	市民、市民活動団体、行政等が連携・協力してまちづくりを進めるにあたり、市は市民の意見・要望・提案を施策に反映させるよう努めている。広聴業務として実施している3事業(自治会まちづくりミーティング、まちづくりミーティング、あさけんポスト)の反映率が向上することは、総合計画の指標にある「市民のアイデアや意見が市政に反映されていると感じる市民の割合」UPIにもつながると考える。	過去の指標の推移を参考に、施策の推進により、増加を目指すこととし、過去5年間の平均値(29.4%)の概ね+5%を目標値とする。	
			協働によるまちづくり	まちづくり担い手マッチングにおける団体のマッチング件数	件	154	R2~R5累計	574	市民活動団体をはじめ、多様な市民が結びつくつながりづくりの一環として、まちづくり担い手マッチングを実施している。マッチング件数は「協働によるまちづくり」が行われた指標となると考える。	令和2年度の制度創設以来、マッチング制度の周知が進み、マッチング件数は令和4年度(38件)から令和5年度(70件)にかけて32件増加した。令和6年度以降も70件/年を維持することを目標とする。 目標値:154件+70件/年×6年=574件	
			まちづくりの担い手支援	まちづくり支援相談件数	件	363	R5 (2023)	480	まちづくり活動の新たな担い手の発掘、育成、地域で活躍する人材支援を行っており、まちづくり支援相談を受けた件数が担い手支援の指標となると考える。	相談員が2名になったR5における相談件数を基準値として、R6は前年度比20%増加、R7は前年度比10%増加、その後はR7数値を維持することを目標とする。 目標値:R6: 363件×1.2=436件 R7: 436件×1.1=480件 R8以降:480件	
			自治会の活性化	解散により廃止した単位自治会数	自治会	-	-	0	自治会の維持・活性化に向け、自治会活動の負担軽減やエリア担当職員によるきめ細やかな支援など、様々な取組を推進している。解散により廃止した自治会がないことは、自治会が維持されている指標となると考える。	解散により廃止した単位自治会数をカウントし、解散により廃止した単位自治会が無いことを目標値とする。	
			地域活動への参加促進	地域社会活動事業補助金を利用している自治会の割合	%	25.5	R5 (2023)	30.6	地域が一体となって自主的に取り組む様々な活動を支援することを重点施策としており、防災、防犯、環境美化活動等に本補助金を利用する自治会が増加することは、地域活動の参加が促進されていると捉え、本指標を設定する。	コロナ禍前(H26~H30)の5年間の平均値を目標値とする。	
	(2)文化芸術・スポーツ活動の充実	多様な生涯学習機会の創出と学びの成果の活用	若者(20~30代)の生涯学習講座参加者数	人	260	R5 (2023)	325	生涯学習講座参加者のうち、若者(20~30代)の参加者数を指標とする。総合戦略のメインターゲットとなる20~30代の若者が参加しやすい講座(夜間・土日)を増やすことで、参加者数も増加し、向上する指標であると考え。	生涯学習講座(長期講座)参加者数のうち、若者(20~30代)の参加者数をカウントすることとし、基準値の25%アップを目標値とする。		
		文化芸術活動の充実	文化芸術体験への子どもの参加者数	人	1,484	R5 (2023)	1,630	子どもたちが優れた文化芸術を体験する機会を創出することが重要であると考え、関連する事業への子どもの参加者数を指標として設定する。	ファミリーコンサート、ジュニアアーツ、文化庁のバレエ鑑賞など、子ども(中学生以下)の参加者数を計上し、出生数の減少も考慮し、基準値の10%アップを目標値とする。		
		文化財等の保存と活用	歴史に関する企画展の入場者数(年間)	人	2,459	R5 (2023)	2,710	各務原市の魅力を市内外に発信できる大規模なイベントである企画展の入場者数を指標として設定する。	企画展の入場者数について、毎年2%の増加を見込んで目標値を設定する。 R5実績:2459人×(1.02)^5≒2710人		
		スポーツ機会の創出	かかみがはらDEウォーキングの申込者数	人	1,545	R6 (2024)	1,800	スポーツ機会の創出のために取り組むウォーキング事業の申込者を増やすことにより、あらゆる世代の方々がスポーツの楽しさを実感できる機会の充実につながると考える。	定員数をR11までに段階的に1,800人へ引き上げ、それに達する申込者数を目標値として設定する。		
		地域スポーツ活動の推進	軽スポーツ用具の貸出件数	件	148	R5 (2023)	180	地域スポーツ活動の推進のために取り組む軽スポーツ用具の貸出事業は、地域でのスポーツ活動の増加を測るために適した指標であると考え。	過去の指標の推移を参考に、現行の平均約12件/月から15件/月を目標値とする。		

第3期総合戦略体系				KPI							
戦略目標	施策の柱	施策の方向性	重点施策	KPIの名称	単位	基準値	測定年次	目標値 2029(R11)	指標設定の考え	目標値設定の考え	
③魅力と安心の「まちづくり」 (魅力向上)		(3)持続可能なまちづくり	健康寿命の延伸	健康寿命(平均自立期間)	歳	男性: 80.7歳 女性: 84.2歳	R5 (2023)	男性: 81.3歳 女性: 84.8歳	人口減少が進む中で、市民の誰もがより長く、元気に活躍できる社会を実現していくためには、健康づくり・フレイル予防をより強化し、健康寿命の延伸を図ることが求められるため、本指標を設定する。国で策定されている「健康寿命延伸プラン」では、2040年までに健康寿命を男女ともに2016年に比べて3年以上延伸することを目標としている。	国の目標値は、24年間で3歳の延伸としており、5年間あたりで再計算すると0.625歳となるため、この値を基準値に加えて目標値を設定する。	
			一人ひとりの自主的な健康づくりの促進	特定健診受診率	%	40.3	R5 (2023)	45.0	人口減少が進む中で、社会の活力を維持、向上しつつ、「全世代型社会保障」を実現していくためには、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、定期的に健診を受け、自身の健康状態を知ることが必要と考えられるため、本指標を設定する。	本指標は、各務原市国民健康保険第3期データヘルス計画における指標にもなっており、同計画のR11年度の目標値を設定する。 (計画策定時実績)R3:39.4% (データヘルス計画の目標値)R6:40.0%、R7:41.0%、R8:42.0%、R9:43.0%、R10:44.0%、R11:45.0%	
			多文化共生の推進	多文化共生事業数(年間)	件	24	R5 (2023)	29	多文化共生に関する理解の機会を創出することが施策の進展に繋がると捉え、関連する事業を指標とし、事業数の増加に向けて気運の醸成を図る。	多文化共生について理解する機会を着実に増加させることを目的として、毎年1事業ずつの増加を指標として設定する。	
			男女共同参画の推進	ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数(累計)	人	65	R5 (2023)	500	家庭の経済的責任と育児・介護等の家族的責任が男女に平等にあることをセミナーにより学ぶことが、ワーク・ライフ・バランスの実現や、男女共同参画社会の推進につながると考える。	年5回開催予定のセミナーの各回の参加者が20人以上となることを目指し、20人/回×5回×5年=500人として目標値を設定する。	
	2.安全・安心	(1)安全・安心なまちづくり	災害対応力の強化	地域防災訓練の参加者数(年間)	人	1781	R5 (2023)	1800	現地連絡所(一次避難所)は、各地域の身近な「市本部の窓口」として、災害対策本部の果たす役割を補完するとともに、きめの細かい情報収集活動及び広報活動を行うための拠点となるものである。 現地連絡所を速やかに開設し、円滑な運営を行うことは、市民の安全・安心を確保し、早期復旧・復興へとつながることから、非常に重要なものである。 地域防災訓練では、現地連絡所員(市職員・教頭・連合会長)をはじめ、参加する市民とともに、それぞれの役割・すべきことを再確認しており、災害時の対応力強化につながることから、この指標を設定する。	現地連絡所1か所あたり100人参加を目指すこととし、全18か所で実施することから100人/箇所×18箇所=1800人として目標値を設定する。	
			地域防災力の向上	自主防災訓練の実施率	%	31.8	R5 (2023)	50	自主防災訓練は、それぞれの地域で実施する防災訓練であり、地域の防災力向上に欠かせない訓練である。多くの自治会で実施することが、市全体の地域防災力向上につながると考え、総自治会数に対する実施自治会数の割合を指標として設定する。	実施する自治会が5年間のうちに全体の半数まで増加することを目指し、新たに訓練を実施していただくよう啓発に努め、目標値を基準値からおよそ20%増の50%とする。	
			交通安全意識の啓発と交通安全教育の推進	交通安全教室参加人数	人	4,914	R5 (2023)	25,070	学校やシニアクラブなどと連携した交通安全教室や出前講座の実施を通じ、交通安全の啓発・推進を行っていることから、交通安全教室の参加人数が啓発や交通安全教育を行った指標につながると考える。	今後新たに実施する高齢ドライバー運転セミナーの実施等も踏まえ、年間で100人以上の参加者増加を目指す。 目標値:4,914人+20人/1講座×5回=5,014人/年 5,014人×5年=25,070人	
			救急・救助体制の充実	救急救命士搭乗率(年間)	%	100%	R5 (2023)	100%維持	救急体制を強化するため、救急出動の際、高度な知識・技術を持つ救急救命士を必ず搭乗させることが救急・救助体制の充実につながるから、本指標をKPIとして設定する。	救急出動の際は、救急救命士を必ず搭乗させることを目標とし、目標値は100%維持とする。 コロナ禍のR3は99%となったこともあるため、高い水準の維持を目標値として設定する。	
			各種相談窓口体制の充実	各種相談の年間利用者数	人	15,677	R1~R5平均	16,677	相談体制の充実を図るとともに、各種相談窓口の周知を強化することで、年間利用者数を増加させる。 専門家に気軽に相談できる環境が整うことで、安全に安心して暮らすことができる市民が増えると考えられる。	5か年の平均利用者数15,677人から年間200人ずつ増加することを目指し、目標値を設定する。 15,677人+(200人×5年)=16,677人	
			空き家の利活用と適正管理の推進	空家バンク成約件数	件	10	R4~5累計	58	空家等対策計画に基づき、空家の予防、適正管理、利活用、特定空家等の対策を実施している。 空家バンクの成約に至った件数は、空家の利活用の進捗状況を測るための指標となる考え。	年間新規登録件数は、R6の実績(9件)から5件の増加を見込む。これまでの傾向より登録物件の60%が成約すると見込み目標値を設定する。 R4-R6登録件数(26件)+新規登録件数(9件+5件)/年×5年=96件 96件×0.6=58件	
			防犯活動の推進	防犯講座(高齢者安全安心事業)の受講者数	人	219	R5 (2023)	1,200	地域の安全安心を守るため、市民一人ひとりが危機意識を持つことが大切である。 防犯講座受講者数は、地域における防犯意識の高さと捉えることができるため、本指標をKPIとして設定する。	特殊詐欺の増加傾向を踏まえ、より多くの方に受講いただくための更なる周知を行うこととし、基準値から10%増を目標値として設定する。 219人×1.1=240人/年 240人/年×5年=1,200人	

第3期総合戦略体系				KPI							
戦略目標	施策の柱	施策の方向性	重点施策	KPIの名称	単位	基準値	測定年次	目標値 2029(R11)	指標設定の考え	目標値設定の考え	
		(2)良好な生活環境の整備	公共交通ネットワークの維持	ふれあいバス・チョイソコかかみがはらの年間利用者数	人	231,919	R4 (2022)	231,919以上	公共交通ネットワークの状況は利用者数の増減に現れ、利便性が向上すれば利用が増加し、低下すれば減少すると考えられることから、年間利用者数をKPIとして設定する。地域公共交通計画の成果指標も、市内公共交通の利用者数としている。	利便性が向上すれば、利用者数も増加するという考えより、人口減少下においても現状以上の数字となることを目標値として設定する。	
			適正な土地利用の推進	居住誘導区域内の人口密度	人/ha	85.2	R2 (2020)	86.0	居住誘導区域の人口密度を一定以上確保することで、市街地の生活サービスやコミュニティを持続的に確保し、住環境の維持・充実を図る。	立地適正化計画により2040までの目標を87人/haとしているため、現状値から按分した。	
			魅力的なまちの創出	まちづくり事業エリアにおける新規出店数(累計)	件	-	-	-	15	今後、さらに増加することが想定される商店街の空き店舗に新たな店舗を誘導し、エリアにヒトモノコトを集めて、くらしのエリアの魅力向上、持続的な発展にむけて官民連携で取り組んでいく。エリアの価値や魅力の定量的な指標として、新規店舗の出店数を重点施策のKPIとする。	年平均3店舗の新規出店を重点施策のKPIとして設定した。 3店舗/年×5年=15店舗
			公園の活用と緑化の推進	市民公園・学びの森の公園使用許可件数(年間)	件	29	R5 (2023)	35	那加エリアでは、公園を核としたまちづくりに取り組んでおり、公園の利活用は那加エリアの地方創生における重要事項と考えている。イベントを開催しやすくなる公園は、適切に維持管理されている公園であることに加え、周辺エリアとのつながりや、公園の魅力が発信されているかなど、集客を見込む団体や事業者等にとって魅力的な場所であることが条件になってくることから、この指標をKPIとして設定する。	市民公園、学びの森の2つの公園で週末の1/3以上がイベント使用されていることを目標値として設定する。 2公園×50週÷3=33.3..≒35	
			生涯学習・文化・スポーツ施設整備の推進	電子図書館の貸出冊数	冊	15,616	R5 (2023)	23,000	R2.10より運用を開始した電子図書館は市民のみが利用できるため、貸出冊数の推移により市民の電子図書館の利用度を把握することができる。	1年間に1,500冊増加を想定し、5年間で7,500冊増加を見込み、目標値を設定する。 15,616+7500≒23,000冊	
④人の流れを生み出す「にぎわい」づくり(発信・誘客)	1.発信・誘客	(1)シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進	SNS(シティプロモーションに特化したアカウント)のフォロワー数	人	3333	R6 (2024)	4254	SNSは、シティプロモーションを推進していく中で欠かせないツールであり、市が発信する情報を確実に受け取ってもらうために、SNSのアカウントをフォローしてもらう必要がある。そのフォローは、シティプロモーションを効果的に行うことで、増加させることができると考え、KPIとして設定する。	測定を開始した直近9カ月で3%の増加率であったことから、毎年5%ずつ増加させることを目標とする。 3,333×(1.05)^5≒4,254人	
			観光資源の充実	観光集客イベント入込客数(年間)	人	34万	R5 (2023)	35万	市イベント等への来訪者数を魅力向上の指標と捉え、魅力的なイベントを実施することで、入込客数も向上するという考えにより、指標として設定する。	34万人(令和5年)から、コロナからの回復やイベントの精査、人口減少などの増減要因を考慮し、5年で1万人程度の増加を目指す。 34万人+1万人=35万人	
			広域観光連携の推進	観光施設入込客数(年間)	人	547万	R5 (2023)	549万	広域観光連携を推進し、近隣自治体との周遊性が高まることにより、市観光施設等への来訪者も向上するという考えにより指標として設定する。	547万人(令和5年)から、コロナからの回復やイベントの精査、人口減少などを考慮し、5年で2万人程度の増加を目指す。 547万人+2万人=549万人	
			岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の充実	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館者数(年間)	人	21万	R5 (2023)	22万	入館者数を博物館の賑わいと魅力向上の指標と捉え、企画棟の活用、既存の展示やイベント等の見直しにより向上を目指す。	新たに完成した企画棟を活用した事業、既存の展示やイベント等の見直しや改革等により、5年で1万人程度の増加を目標値とする。 21万人+1万人=22万人	
	2.連携・交流	(1)自治体間の連携の推進	自治体間の連携の推進	他自治体と連携した取組数	件	11	R5 (2023)	20	自治体間の連携は、ヒト・モノ・カネを呼び込み、事務の効率化につながると考えられることから、連携した取組数を指標とし、その数の推移により進捗を測る。	R5年度の実績からの倍増を目指し、目標値を20件と設定する。	